

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年7月1日
(第40期) 至 平成24年9月30日

日本電産株式会社

E01975

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
第2 事業の状況	3
1. 事業等のリスク	3
2. 経営上の重要な契約等	3
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	13
2. 役員の状況	13
第4 経理の状況	14
1. 四半期連結財務諸表	15
2. その他	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49
[四半期レビュー報告書]	50

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日本電産株式会社
【英訳名】	NIDEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永守 重信
【本店の所在の場所】	京都府京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075) 922-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 安井 琢人
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075) 922-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 安井 琢人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高（百万円） （第2四半期連結会計期間）	357,291 (180,657)	353,540 (174,519)	682,320
継続事業税引前四半期（当期） 純利益（百万円）	34,587	37,670	70,856
当社株主に帰属する四半期（当期） 純利益（百万円） （第2四半期連結会計期間）	22,529 (10,319)	26,920 (13,434)	40,731
非支配持分控除前四半期包括利益又 は包括利益（百万円）	△208	11,173	41,667
株主資本（百万円）	338,337	347,842	370,182
総資産額（百万円）	750,001	840,685	800,401
基本的1株当たり当社株主に帰属 する四半期（当期）純利益（円） （第2四半期連結会計期間）	163.08 (74.86)	200.66 (101.17)	296.25
希薄化後1株当たり当社株主に帰属 する四半期（当期）純利益（円）	152.49	187.29	276.89
株主資本比率（%）	45.1	41.4	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	28,578	39,995	56,712
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△16,669	△78,180	△19,918
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,060	32,446	△814
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	101,661	118,077	130,290

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円単位で記載している金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率の記載をしております。
6. FASB Accounting Standards Codification[™] (ASC) 205-20「財務諸表の表示－廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」に従って、非継続事業に関し、過年度の四半期連結財務情報を一部組替再表示しております。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいております。セグメントの区分に関しては、14の報告対象セグメントとその他により構成されております。このセグメント区分は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の四半期連結財務諸表注記に掲げるセグメント情報をはじめ、本四半期報告書のセグメントの区分と全て同一であります。

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 株式売買契約

当社の子会社である日本電産サンキョー株式会社は、平成24年7月24日付でSkylake Incuvest & Co.の私募投資会社であるKoFC Skylake Growth Champ2010-5 Private Equity Fundから韓国のSCD Co.,Ltd.（以下「SCD社」）の株式を取得する株式売買契約を締結し、同契約に基づいて、平成24年10月2日にSCD社の全議決権の51.4%を取得完了致しました。

1. 目的

SCD社は、冷蔵庫用のモータ駆動ユニットとエアコン用モータの開発、製造、販売を行っております。本件買収により、新興国に強い韓国系白物家電メーカーへの参入チャンスを獲得し、日本電産サンキョー株式会社が保有する豊富な製品ラインアップの拡販を図ってまいります。

2. 取得方法

自己資金によります。

3. SCD社の概要

名称	SCD Co.,Ltd.
本社所在地	大韓民国京畿道龍仁市處仁区南四面北里31-6
事業内容	冷蔵庫用のモータ駆動ユニットとエアコン用モータの開発、製造、販売

4. 売買契約締結日

平成24年7月24日

5. 買収完了日

平成24年10月2日

(2) 株式売買契約

当社は、平成24年9月19日付でプライベート・エクイティファンドMorgenthalerから米国Avtron Industrial Automation, Inc.（以下「Avtron社」）の全株式を取得する株式売買契約を締結し、同契約に基づいて、平成24年9月28日に米国持株会社であるNidec US Holdings Corporationを通じてAvtron社の全議決権の取得を完了致しました。

1. 目的

当社グループの重点分野のひとつである「車載及び家電・商業・産業用」製品グループのうち産業用製品において、平成22年9月に買収した日本電産モータと平成24年5月に買収したAnsaldo Sistemi Industriali S.p.A.の北米における産業用モータ、並びにオートメーションソリューション事業の強化とシナジー戦略の加速を目的としております。当社のグローバルネットワークと融合することによりソリューション事業の強化を目指してまいります。

2. 取得方法

自己資金及びデット・ファイナンスによります。

なお、当社の100%子会社である米国持株会社Nidec US Holdings Corporationが、Avtron社の全議決権を取得致しました。

3. Avtron社の概要

名称	Avtron Industrial Automation, Inc.
本社所在地	7555 E. Pleasant Valley Road, Independence, Ohio 44131, U.S.A.
事業内容	産業用エンコーダー及び、システムインテグレーション、保守サービス

4. 売買契約締結日

平成24年9月19日

5. 買収完了日

平成24年9月28日

(3) 株式売買契約

当社は、平成24年9月19日付でプライベート・エクイティファンドThe Jordan Company L.P.を含む株主から米国 Kinetek Group Inc. (以下「Kinetek社」)の全株式を取得する株式売買契約を締結し、同契約に基づいて、平成24年11月1日に米国持株会社であるNidec US Holdings Corporationを通じてKinetek社の全議決権の取得を完了致しました。

1. 目的

当社グループの重点分野のひとつである「車載及び家電・商業・産業用」製品グループのうち商業用製品において、Kinetek社は商業用モータ事業をグローバルベースで展開しており、当社のグローバルネットワークと融合することによりソリューション事業の強化を図り、これまで販売基盤を有していなかった地域、製品ポートフォリオ、並びに同分野の更なる拡大を目的としております。

2. 取得方法

自己資金及びデット・ファイナンスによります。

なお、当社の100%子会社である米国持株会社Nidec US Holdings Corporationが、Kinetek社の全議決権を取得致しました。

3. Kinetek社の概要

名称	Kinetek Group Inc.
本社所在地	ArborLake Center Suite 550, 1751 Lake Cook Road, Deerfield, IL 60015, U.S.A.
事業内容	電子モータ、ギアモータ、ギアリング、電子制御、システムソリューション、エレベーターの制御製品の製造、カスタム設計

4. 売買契約締結日

平成24年9月19日

5. 買収完了日

平成24年11月1日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

ASC 205-20「財務諸表の表示－廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」に従って、非継続事業に関し、過年度の四半期連結財務情報を一部組替再表示して以下の分析をしております。

平成24年度（2012年度）上半期の世界経済は、欧州経済低迷の長期化及び深刻化が鮮明となり、また牽引役を期待された中国をはじめとする新興国経済も停滞色を強めており、年度初めの想定よりも厳しい状況が続きました。欧州債務国への支援体制は構築されつつあるものの、緊縮財政の影響が足枷となる等、実体経済への波及効果は注視を要する状況にあります。

このような状況下、今年度の日本電産グループは「強い企業集団づくりに邁進」を基本テーマとし、新興国市場への積極参入とM&Aによる成長再加速、大幅増収増益への回帰、更にグローバル経営体制の強化を重点目標に掲げ、売上成長と収益性の改善を推進しております。

当第2四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	
売上高	357,291	353,540	△3,751	△1.0%
営業利益	40,767	42,816	2,049	5.0%
継続事業税引前四半期純利益	34,587	37,670	3,083	8.9%
当社株主に帰属する四半期純利益	22,529	26,920	4,391	19.5%

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期比1.0%減収の3,535億40百万円となりました。営業利益は前年同期比5.0%増益の428億16百万円となり、営業利益率は12.1%と前第2四半期連結累計期間の11.4%から0.7ポイント改善しました。

また、継続事業税引前四半期純利益は為替差損（主として外貨建資産等の評価替損失）が約48億円発生しましたが、前年同期比8.9%増益の376億70百万円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比19.5%増益の269億20百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

	総売上高（百万円）			営業利益（百万円）		
	前第2四半期	当第2四半期	増減額	前第2四半期	当第2四半期	増減額
日本電産	71,021	70,020	△1,001	2,461	998	△1,463
タイ日本電産	60,060	53,540	△6,520	10,099	10,152	53
日本電産（浙江）	14,186	13,558	△628	531	301	△230
日本電産（大連）	10,940	9,133	△1,807	417	590	173
シンガポール日本電産	7,372	26,130	18,758	86	378	292
日本電産（香港）	26,554	29,423	2,869	135	89	△46
フィリピン日本電産	16,705	21,564	4,859	2,842	3,840	998
日本電産サンキョー	43,166	36,484	△6,682	5,352	3,279	△2,073
日本電産コパル	29,825	30,083	258	3,061	2,263	△798
日本電産トソク	15,429	16,759	1,330	1,314	939	△375
日本電産コパル電子	15,087	13,645	△1,442	2,519	1,909	△610
日本電産テクノモータ	22,865	20,710	△2,155	2,166	2,198	32
日本電産モータ	45,446	49,115	3,669	1,717	2,041	324
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	25,919	30,649	4,730	963	2,391	1,428
その他	63,751	75,342	11,591	5,323	8,555	3,232
調整及び消去	△111,035	△142,615	△31,580	1,781	2,893	1,112
連結	357,291	353,540	△3,751	40,767	42,816	2,049

（注）総売上高は外部顧客に対する売上高とセグメント間の売上高の合計です。

「日本電産」の当第2四半期連結累計期間における総売上高は700億20百万円（前年同期比1.4%減）となりました。この主な理由は、HDD用モータとDCモータの需要が減少したこと及び対ユーロで円高が進行したことによるものであります。外部顧客に対する売上高は123億25百万円（前年同期比63.4%減）となりました。セグメント間の売上高は576億95百万円（前年同期比54.5%増）となりました。この主な理由は、「日本電産」と「シンガポール日本電産」との間の商流の変更によるものであります。また、営業利益は9億98百万円（前年同期比59.4%減）となりました。これは主に売上の減少及び対ユーロで円高が進行したことに加え、車載用モータのうち電動パワーステアリング用モータの原材料費の高騰によるものであります。

「タイ日本電産」の総売上高は535億40百万円（前年同期比10.9%減）となりました。この主な理由は、平成23年10月に発生したタイ洪水の影響によりタイでのHDD用モータの生産割合が減少したことによるものであります。一方、営業利益は101億52百万円（前年同期比0.5%増）となりました。これは主に平成23年10月に発生したタイ洪水による保険収益によるものであります。

「日本電産（浙江）」の総売上高は135億58百万円（前年同期比4.4%減）となりました。この主な理由は、HDD用モータの需要が減少したことによるものであります。また、営業利益は3億1百万円（前年同期比43.3%減）となりました。これは主に売上の減少に加え、人件費をはじめとする製造原価が増加したことによるものであります。

「日本電産（大連）」の総売上高は91億33百万円（前年同期比16.5%減）となりました。この主な理由は、DCモータ及びファンモータの需要が減少したことによるものであります。一方、営業利益は5億90百万円（前年同期比41.5%増）となりました。これは主に機種構成の変化により原材料費及び外注加工費が減少したことによるものであります。

「シンガポール日本電産」の総売上高は261億30百万円で前年同期比187億58百万円の増加となりました。この主な理由は、「日本電産」と「シンガポール日本電産」との間の商流の変更によるものであります。また、営業利益は3億78百万円で前年同期比2億92百万円の増加となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「日本電産（香港）」の総売上高は294億23百万円（前年同期比10.8%増）となりました。この主な理由は、平成23年3月に発生した東日本大震災による影響からの回復によりHDD用モータの需要が増加したことによるものであります。一方、営業利益は89百万円（前年同期比34.1%減）となりました。これは主に商流変更に伴い仕切り率を変更したことによるものであります。

「フィリピン日本電産」の総売上高は215億64百万円（前年同期比29.1%増）となりました。この主な理由は、平成23年10月に発生したタイ洪水の影響によりフィリピンでのHDD用モータの生産割合が上昇したことによるものであります。また、営業利益は38億40百万円（前年同期比35.1%増）となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「日本電産サンキョー」の総売上高は364億84百万円（前年同期比15.5%減）となりました。この主な理由は、液晶テレビ市場の需要低迷によりパネルメーカー各社の設備投資計画時期が継続延伸されたことによるものであります。また、営業利益は32億79百万円（前年同期比38.7%減）となりました。これは主に売上の減少に加え、人件費等の海外生産コストの増加及び機種構成の変動によるものであります。

「日本電産コバル」の総売上高は300億83百万円（前年同期比0.9%増）となりました。この主な理由は、デジタルカメラ用交換レンズの需要増加によるものであります。一方、営業利益は22億63百万円（前年同期比26.1%減）となりました。これは主に原材料費及び労務費の増加によるものであります。

「日本電産トソク」の総売上高は167億59百万円（前年同期比8.6%増）となりました。この主な理由は、自動車部品の需要が増加したことによるものであります。一方、営業利益は9億39百万円（前年同期比28.5%減）となりました。これは主に生産及び開発体制増強のための先行投資により、固定費が増加したことによるものであります。

「日本電産コバル電子」の総売上高は136億45百万円（前年同期比9.6%減）となりました。この主な理由は、センサ及び電子回路部品の需要の減少によるものであります。営業利益は19億9百万円（前年同期比24.2%減）となりました。これは主に売上の減少によるものであります。

「日本電産テクノモータ」の総売上高は207億10百万円（前年同期比9.4%減）となりました。この主な理由は、日本、欧州及びアジア市場におけるエアコン向け商業用モータの需要が減少したことによるものであります。一方、営業利益は21億98百万円（前年同期比1.5%増）となりました。これは主にタイ洪水による保険収入に加え、原価削減活動によるものであります。

「日本電産モータ」の総売上高は491億15百万円（前年同期比8.1%増）となりました。この主な理由は、第1四半期連結会計期間に新規連結子会社となったAnsaldo Sistemi Industriali S.p.A.及びその他連結子会社分の増加によるものであります。また、営業利益は20億41百万円（前年同期比18.9%増）となりました。これは主に新規連結子会社分の増加によるものであります。

「日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ」の総売上高は306億49百万円（前年同期比18.2%増）となりました。この主な理由は、新製品の増産及び車載用モータの需要の増加によるものであります。また、営業利益は23億91百万円で前年同期比14億28百万円の増加となりました。これは主に売上の増加によるものであります。

「その他」の総売上高は753億42百万円（前年同期比18.2%増）となりました。この主な理由は、前第2四半期連結会計期間に新規連結子会社となった日本電産セイミツ及びその他連結子会社、第1四半期連結会計期間に新規連結子会社となったThe Minster Machine Company及びその他連結子会社の増加並びに平成23年10月に発生したタイ洪水の影響によりフィリピンでのHDD用モータの生産割合が上昇したことによるものであります。また、営業利益は85億55百万円（前年同期比60.7%増）となりました。これは主に新規連結子会社が増加したことに加え、売上高の増加及び原価削減活動によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」）は399億95百万円で、前第2四半期連結累計期間と比較しますと114億17百万円の増加となりました。この主な増加要因は、非支配持分控除前四半期純利益が39億24百万円増加したこと、資産負債の増減が196億26百万円増加したためであります。

当第2四半期連結累計期間に得られた資金399億95百万円の主な内容は、非支配持分控除前四半期純利益が288億78百万円であります。更に、資産負債の増減によるキャッシュ・フローの増加が2億12百万円となりました。この内訳は、営業資産の減少が95億99百万円、営業負債の減少が93億87百万円であります。営業資産及び営業負債が減少した主な要因は、売上の減少によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に得られた資金285億78百万円の主な内容は、非支配持分控除前四半期純利益が249億54百万円であります。一方で、資産負債の増減によるキャッシュ・フローの減少が194億14百万円であります。この内訳は、営業資産の増加が165億52百万円、営業負債の減少が28億62百万円であります。営業資産が増加した主な要因は、前第2四半期連結会計期間末は前々連結会計年度末と比較して一部顧客に対する需要が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は781億80百万円で、前第2四半期連結累計期間と比較しますと615億11百万円の支出増加となりました。この主な増加要因は、事業取得による支出が497億80百万円、有形固定資産の取得による支出が144億89百万円増加したことによります。

当第2四半期連結累計期間に使用した資金781億80百万円の主な内容は、事業取得による支出が470億93百万円、有形固定資産の取得による支出が342億50百万円であります。

前第2四半期連結累計期間に使用した資金166億69百万円の主な内容は、有形固定資産の取得による支出が197億61百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は324億46百万円で、前第2四半期連結累計期間と比較しますと293億86百万円の調達増加となりました。この主な増加要因は、長期債務による調達が252億円、短期借入金の純増加額が219億18百万円の増加となったためであります。一方で、自己株式の取得による支出は178億36百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間に調達した資金324億46百万円の主な内容は、短期借入金の純増加額が419億51百万円、長期債務による調達額が252億円であります。一方で、自己株式の取得による支出が267億18百万円、当社株主への配当金支払額が61億58百万円であります。

前第2四半期連結累計期間に調達した資金30億60百万円の主な内容は、短期借入金の純増加額が200億33百万円であります。一方で、自己株式の取得による支出として88億82百万円、当社株主への配当金支払額として62億32百万円使用致しました。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、前連結会計年度の1,302億90百万円に比べ122億13百万円減少し、1,180億77百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末に保有する主な通貨は、米国ドル、タイバーツ、日本円、中国人民幣であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は153億87百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、NIDECの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間における著しい変動は次のとおりであります。

「日本電産」セグメントと「シンガポール日本電産」セグメントとの間の商流の変更等により「日本電産」の受注高は前年同期比53.9%減少の126億41百万円、販売実績は前年同期比63.4%減少の123億25百万円となりました。また、「シンガポール日本電産」の受注高は前年同期比222.0%増加の225億63百万円、受注残高は前年同期比339.7%増加の66億71百万円、販売実績は前年同期比260.4%増加の257億74百万円となりました。

「タイ日本電産」セグメントの受注残高はHDD用モータの生産割合が減少したこと等により前年同期比67.0%減少の47億81百万円となりました。

「日本電産モータ」セグメントは、新規連結子会社が増加したこと等により、受注高が前年同期比60.0%増加の689億63百万円、受注残高は前年同期比176.1%増加の317億14百万円となりました。

「その他」セグメントの受注残高は新規連結子会社が増加したこと等により前年同期比79.1%増加の184億44百万円となりました。

(6) 主要な設備

第1四半期連結会計期間において、イタリアのAnsaldo Sistemi Industriali S.p.A.が当社の連結子会社となり、建物、機械及び装置等で44億34百万円増加しております。なお、取得した資産は現在評価中であり、現時点の予備的見積りに基づいております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	145,075,080	145,075,080	㈱東京証券取引所 (市場第1部) ㈱大阪証券取引所 (市場第1部) ニューヨーク証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	145,075,080	145,075,080	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日 ～ 平成24年9月30日	—	145,075,080	—	66,551	—	70,772

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
永守 重信	京都市西京区	12,026	8.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,657	5.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,540	5.19
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	5,927	4.08
有限会社エス・エヌ興産	京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町518番地	5,511	3.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,309	3.66
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	3,974	2.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,514	2.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	3,371	2.32
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	3,188	2.19
計	—	59,021	40.68

(注) 1. 当社は、自己株式12,471千株(8.59%)を保有しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

3. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社、その共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド及びジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インクから平成20年6月20日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年6月13日現在でそれぞれ以下のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	2,572,700	1.77
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネージメント(ユークー)リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウォール 125	3,663,495	2.52
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	アメリカ合衆国10167ニューヨーク州 ニューヨーク パーク・アベニュー245	238,265	0.16
計	—	6,474,460	4.45

4. フィデリティ投信株式会社から平成20年8月6日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年7月31日現在で5,259千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4丁目3番 1号 城山トラストタワー	5,259,200	3.63
計	—	5,259,200	3.63

5. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成23年3月7日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年2月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 番1号	3,514,144	2.42
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4 番5号	2,822,100	1.95
三菱UFJセキュリティーズイン ターナショナル	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, United Kingdom	1,181,250	0.81
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4 番5号	578,300	0.40
エム・ユー投資顧問(株)	東京都中央区日本橋室町3丁目 2番15号	281,400	0.19
計	—	8,377,194	5.73

6. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年4月18日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年4月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4 番1号	6,037,600	4.16
三井住友トラスト・アセット マネジメント(株)	東京都中央区八重洲2丁目3番 1号	291,932	0.20
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂9丁目7番1号	698,733	0.48
計	—	7,028,265	4.84

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 12,471,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 132,420,000	1,324,200	—
単元未満株式	普通株式 183,780	—	—
発行済株式総数	145,075,080	—	—
総株主の議決権	—	1,324,200	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,400株、日本電産シンポ株式会社名義 (平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分) の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数174個、日本電産シンポ株式会社名義 (平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分) の議決権の数1個が含まれております。なお、当該日本電産シンポ株式会社名義の株式100株 (議決権の数1個) につきましては、同社は実質的には株式を所有していません。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本電産株式会社	京都市南区久世殿城町338番地	12,471,300	—	12,471,300	8.59
計	—	12,471,300	—	12,471,300	8.59

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	※15	130,290	118,077
受取手形及び売掛金<貸倒引当金控除後> 貸倒引当金残高 平成24年3月31日現在 496百万円 平成24年9月30日現在 753百万円			
受取手形		11,207	11,268
売掛金		171,255	164,629
たな卸資産			
製品		40,069	41,382
原材料		25,363	27,103
仕掛品		22,362	23,759
貯蔵品		3,659	3,320
その他の流動資産	※14, 15	35,082	38,267
流動資産合計		439,287	427,805
投資及び貸付金			
有価証券及びその他の投資有価証券	※7, 15	14,818	12,786
関連会社に対する投資及び貸付金		754	733
投資及び貸付金合計		15,572	13,519
有形固定資産			
土地		39,996	40,191
建物		133,911	136,867
機械及び装置		289,139	291,501
建設仮勘定		22,196	26,436
小計		485,242	494,995
減価償却累計額<控除>		△254,411	△249,541
有形固定資産合計		230,831	245,454
営業権	※6	80,525	119,237
その他の固定資産<貸倒引当金控除後> 貸倒引当金残高 平成24年3月31日現在 506百万円 平成24年9月30日現在 628百万円	※15	34,186	34,670
資産合計		800,401	840,685

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部			
流動負債			
短期借入金	※15	86,608	126,543
1年以内返済予定長期債務	※8, 15	674	112,910
支払手形及び買掛金		107,345	107,240
未払費用		22,983	24,787
その他の流動負債	※14, 15	34,750	27,344
流動負債合計		252,360	398,824
固定負債			
長期債務	※15	101,236	13,109
未払退職・年金費用		12,715	16,936
その他の固定負債		8,479	9,002
固定負債合計		122,430	39,047
負債合計		374,790	437,871
純資産の部			
資本金		66,551	66,551
資本剰余金		66,762	66,954
利益剰余金		326,777	347,539
その他の包括利益(△損失)累計額			
外貨換算調整額		△47,911	△62,675
未実現有価証券評価損益	※7	1,013	△913
デリバティブ損益	※14	73	183
年金債務調整額		△643	△639
その他の包括利益(△損失)累計額合計		△47,468	△64,044
自己株式		△42,440	△69,158
株主資本合計		370,182	347,842
非支配持分		55,429	54,972
純資産合計	※9	425,611	402,814
負債及び純資産合計		800,401	840,685
純資産の部 補足情報			
		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
授権株式数		480,000,000株	480,000,000株
発行済株式数		145,075,080株	145,075,080株
自己株式数		8,240,496株	12,471,370株

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	357,291	353,540
売上原価並びに販売費及び一般管理費		
売上原価 ※14	272,698	271,379
販売費及び一般管理費	28,887	23,958
研究開発費	14,939	15,387
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	316,524	310,724
営業利益	40,767	42,816
その他の収益・費用(△)		
受取利息及び受取配当金	661	859
支払利息 ※14	△116	△271
為替差損益<純額> ※14	△5,054	△4,837
有価証券関連損益<純額> ※7	△142	129
その他<純額> ※14	△1,529	△1,026
その他の収益・費用(△)合計	△6,180	△5,146
継続事業税引前四半期純利益	34,587	37,670
法人税等 ※11	△8,275	△8,815
持分法投資損益	4	23
継続事業四半期純利益	26,316	28,878
非継続事業四半期純損失	△1,362	—
非支配持分控除前四半期純利益	24,954	28,878
非支配持分帰属損益	△2,425	△1,958
当社株主に帰属する四半期純利益	22,529	26,920
1株当たり諸数値 ※13		

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益：		
基本	170円35銭	200円66銭
希薄化後	159円29銭	187円29銭
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失：		
基本	△7円27銭	—円—銭
希薄化後	△6円80銭	—円—銭
当社株主に帰属する四半期純利益：		
基本	163円08銭	200円66銭
希薄化後	152円49銭	187円29銭
1株当たり現金配当当期支払額	45円00銭	45円00銭

当社株主に帰属する四半期純利益 補足情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	23,533	26,920
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	△1,004	—
当社株主に帰属する四半期純利益	22,529	26,920

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
非支配持分控除前四半期純利益	24,954	28,878
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後	※9	
外貨換算調整額	△23,674	△15,559
未実現有価証券評価損益	△882	△2,259
デリバティブ損益	※14	110
年金債務調整額	525	3
その他の包括利益(△損失)合計	△25,162	△17,705
非支配持分控除前四半期包括利益合計	△208	11,173
非支配持分帰属四半期包括損益(△利益)	△1,478	△829
当社株主に帰属する四半期包括利益	△1,686	10,344

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	180,657	174,519
売上原価並びに販売費及び一般管理費		
売上原価	※14 138,006	133,972
販売費及び一般管理費	14,203	12,346
研究開発費	7,528	7,887
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	159,737	154,205
営業利益	20,920	20,314
その他の収益・費用(△)		
受取利息及び受取配当金	318	335
支払利息	※14 △59	△153
為替差損益<純額>	※14 △3,967	△345
有価証券関連損益<純額>	※7 △138	129
その他<純額>	※14 △747	△1,263
その他の収益・費用(△)合計	△4,593	△1,297
継続事業税引前四半期純利益	16,327	19,017
法人税等	※11 △3,992	△4,226
持分法投資損益	1	4
継続事業四半期純利益	12,336	14,795
非継続事業四半期純損失	△686	—
非支配持分控除前四半期純利益	11,650	14,795
非支配持分帰属損益	△1,331	△1,361
当社株主に帰属する四半期純利益	10,319	13,434
1株当たり諸数値	※13	

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益：		
基本	78円55銭	101円17銭
希薄化後	73円43銭	94円37銭
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失：		
基本	△3円69銭	—円—銭
希薄化後	△3円45銭	—円—銭
当社株主に帰属する四半期純利益：		
基本	74円86銭	101円17銭
希薄化後	69円98銭	94円37銭
1株当たり現金配当当期支払額	00円00銭	00円00銭

当社株主に帰属する四半期純利益 補足情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	10,828	13,434
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	△509	—
当社株主に帰属する四半期純利益	10,319	13,434

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
非支配持分控除前四半期純利益	11,650	14,795
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後	※9	
外貨換算調整額	△15,651	△2,002
未実現有価証券評価損益	△947	△782
デリバティブ損益	※14	342
年金債務調整額	△35	△3
その他の包括利益(△損失)合計	△17,677	△2,445
非支配持分控除前四半期包括利益合計	△6,027	12,350
非支配持分帰属四半期包括損益(△利益)	△459	△1,141
当社株主に帰属する四半期包括利益	△6,486	11,209

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	24,954	28,878
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	17,685	17,910
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	982	△81
タイ洪水による有形固定資産保険収入関連利益	—	△4,055
繰延税金	△1,162	△4,519
持分法投資損益	△4	△23
為替換算調整	3,229	1,945
資産負債の増減		
売上債権の減少(△増加)	△11,595	10,960
たな卸資産の増加	△4,957	△1,361
仕入債務の減少	△612	△4,987
未払法人税等の減少	△2,250	△4,400
その他	2,308	△272
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,578	39,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,761	△34,250
有形固定資産の売却による収入	1,226	353
タイ洪水による有形固定資産関連保険収入	—	44
事業取得による収入(△支出)	2,687	△47,093
その他	△821	2,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,669	△78,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	20,033	41,951
長期債務による調達額	—	25,200
長期債務の返済による支出	△771	△698
自己株式の取得による支出	△8,882	△26,718
連結子会社への追加投資による支出	△454	—
当社株主への配当金支払額	△6,232	△6,158
非支配持分への配当金支払額	△702	△672
その他	68	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,060	32,446
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△7,629	△6,474
現金及び現金同等物の増減額	7,340	△12,213
現金及び現金同等物の期首残高	94,321	130,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,661	118,077

四半期連結財務諸表注記

1. 会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国会計基準」）に基づいて作成しております。

当社は平成13年9月27日にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）が採用する会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは次のとおりであります。

(1) 連結及び持分法適用の判定基準

米国会計基準では、連結及び持分法適用の範囲は一般的に議決権所有割合に基づいて決定しており、日本会計基準で実質支配力基準及び実質影響力基準によった場合との差異が生じます。

(2) リース会計

米国会計基準では、リース取引に関して、FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 840「リース(Leases)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、リース資産の所有に係るリスクと便益を当社が実質上全て享受している賃借取引については、キャピタル・リースとして有形固定資産及びキャピタル・リース債務を計上しております。キャピタル・リースは賃借開始時におけるリース資産の公正価値もしくは最低リース支払額の現在価値のうち、低い方を資産計上しております。

(3) 有給休暇引当金

米国会計基準では、将来の休暇について従業員が給与を受け取る権利に対して、ASC 710「報酬—一般(Compensation-General)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、有給休暇付与のもとになる従業員のサービス提供があった期間に引当金を計上しております。

(4) 未払退職・年金費用

米国会計基準では、未払退職・年金費用に関して、ASC 715「報酬—退職給付(Compensation-Retirement Benefits)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、未償却の数理計算上の差異、過去勤務債務についても連結貸借対照表で認識し、この認識に伴う調整をその他の包括利益累計額で行っております。また数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合にのみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。日本会計基準ではその他の包括利益の計上は行われず、また未認識数理計算上の差異は回廊額と無関係に一定期間にわたり償却されます。

(5) 企業結合

米国会計基準では、企業結合に関して、ASC 805「企業結合(Business Combinations)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、取得した資産、引き受けた負債、契約に係わる偶発事象、条件付対価は取得日の公正価値で計上しております。また取得関連費用は発生時の費用として計上しております。

(6) 営業権

米国会計基準では、ASC 350「無形資産—営業権及びその他(Intangibles-Goodwill and Other)」に基づき、営業権は償却せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無について判定を行っております。日本会計基準では、営業権は、原則として発生日以降5年間で均等償却されます。

(7) 非支配持分との取引

米国会計基準では、非支配持分との取引に関して、ASC 810「連結(Consolidation)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、連結損益計算書で親会社持分と非支配持分に帰属する純損益を分離して認識し表示しております。また親会社による子会社の支配持分の変動にかかる全ての取引のうち、連結範囲からの除外の対象とならない取引を資本取引として処理しております。

(8) 収益認識

ASC 605「収益認識(Revenue Recognition)」の適用により、物品の所有権及び所有に関わるリスクと便益が実質的に顧客に移転したと考えられる時点（引渡時点）で計上しております。

(9) 有価証券

ASC 320「投資—負債及び持分証券(Investments-Debt and Equity Securities)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、保有目的により分類し、評価を行っております。

(10) デリバティブ

ASC 815「デリバティブ及びヘッジ(Derivatives and Hedging)」に準拠した会計処理を行っております。

(11) 新株発行費

米国会計基準では、株式払込金の額面超過額から発行費用を控除した額で資本剰余金を計上するため、新株発行費を各会計年度における経費処理ではなく、税効果後の金額を新株発行による資本剰余金からの控除として処理しております。

(12) 法人税等

米国会計基準では、法人税等における不確実性に関する会計処理について、ASC 740「法人所得税(Income taxes)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、完全な知識を有する税務当局より税務調査を受けることを前提に、税務上認識された税務ベネフィットについて、50%超の実現可能性がないと判断した場合、当該部分を未認識税務ベネフィットとして負債に計上しています。

2. 事業の内容

NIDECは、以下の商品の主に設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ①精密小型モータ（HDD（ハードディスクドライブ）用モータ、光ディスクドライブ用モータ、ファンモータ及びその他のモータ）
- ②車載及び家電・商業・産業用（家電・商業・産業用モータ及び関連製品、車載用モータ及び自動車部品）
- ③機器装置（各種検査装置、計測機器、変減速機、FA機器、プレス機器、カードリーダー及び工業用ロボット）
- ④電子・光学部品（電子部品、光学用精密部品）
- ⑤その他（その他の製品、サービス）

製造拠点の所在地は、主にアジア（中国、タイ、ベトナム及びフィリピン）、日本及び北米であります。また、販売拠点の所在地は、アジア、日本、北米及び欧州であります。

NIDECの主要な顧客はHDDメーカーであります。更に、NIDECは様々な家庭用電気器具、産業機器、自動車部品、ゲーム機、通信機器及びAV機器メーカーに製品を販売しております。

なお、当第2四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表注記「17. セグメント情報」に記載の通り、「一般モータ」製品グループから「車載及び家電・商業・産業用」製品グループに名称を変更しております。

3. 四半期連結財務諸表作成の基礎

NIDECは四半期連結財務諸表を米国会計基準に準拠して作成しております。当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間の経営成績は当連結会計年度の結果を必ずしも指し示しているものではありません。四半期連結貸借対照表に含まれている前連結会計年度の数値は監査済みであります。米国会計基準で要求されている全ての情報を記載しておりません。前連結会計年度の詳細情報については平成24年3月期有価証券報告書の連結財務諸表及び連結財務諸表注記をご参照下さい。

当連結会計年度の四半期連結財務諸表の表示に合わせて、前連結会計年度の四半期連結貸借対照表、前第2四半期の四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は組替再表示しております。

前連結会計年度において、NIDECは「日本電産サンキョー」セグメントの携帯電話カメラモジュール用オートフォーカスVCM事業とテープドライブメカニズム、ディスクドライブメカニズム、流体制御機器事業等及び「日本電産コパル」セグメントのコンパクト・デジタルカメラ用レンズユニット事業を廃止致しました。この廃止事業の経営成績、廃止費用並びにそれらに関連する税金はASC 205-20「財務諸表の表示－廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」に準拠し、「非継続事業四半期純損失」として記載しております。これにより前第2四半期の四半期連結損益計算書は組替再表示しております。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 最近適用した会計基準

平成24年4月1日に、Accounting Standards Update (ASU) 2011-05「包括利益の表示 (Presentation of Comprehensive Income)」及びASU 2011-12「ASU 2011-05におけるその他の包括利益累計額の項目の再分類の表示に対する修正の適用日の延期 (Deferral of the Effective Date for Amendments to the Presentation of Reclassifications of Items Out of Accumulated Other Comprehensive Income)」により更新されたASC 220「包括利益 (Comprehensive Income)」を適用しております。ASU 2011-05はその他の包括利益とその構成要素を連結資本変動計算書で開示する選択肢を廃止し、報告企業に対して、包括利益の構成要素について一連の1つの計算書として表示するか、あるいは、連続した2つの計算書として表示することを要求しております。また、ASU 2011-12はASU 2011-05における規定のうち、その他の包括利益累計額からの組替調整を構成要素ごとに、純利益が表示されている計算書と、その他の包括利益が表示されている計算書の双方に表示することを要請する規定の適用を無期限に延期しています。延期期間中、事業体は継続して組替調整の表示に関する米国会計基準の現行の規定に準拠する必要があります。ASU 2011-05及びASU2011-12は開示に係る規定であるため、この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

平成24年4月1日に、ASU 2011-08「営業権の減損テスト (Testing Goodwill for Impairment)」により更新されたASC 350「無形資産－営業権及びその他 (Intangibles-Goodwill and Other)」を適用しております。ASU 2011-08はレポーティング・ユニットの公正価値を算定する前に、定性的評価を実施するオプションを認めております。定性的要因に基づいて評価を実施した結果、レポーティング・ユニットの公正価値が簿価を下回る可能性が50%を超えると判断された場合には2ステップの減損判定が求められます。この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

(2) 将来適用予定の最近公表された会計基準

平成24年7月、FASBはASU 2012-02「無形資産－営業権及びその他 (ASC 350):非償却性無形固定資産の減損テスト」を発行しております。ASU 2012-02は非償却性無形固定資産の公正価値の算定及び定量的な減損テストを実施する前に、定性的評価を実施するオプションを認めております。定性的要因に基づいて評価を実施した結果、非償却性無形固定資産が減損している可能性が50%を超えると判断された場合には、定量的な減損テストの実施が求められます。ASU 2012-02は平成24年9月15日より後に開始する事業年度に実施される年次及び四半期での非償却性無形固定資産の減損判定から適用され、早期適用が認められております。NIDECはASU 2012-02の適用による連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響を評価中であります。

5. 買収

平成23年7月1日にNIDECは精密小型モータ事業に関して経営資源を有効活用し、効率的な新製品開発と販売機会の拡大等を達成することによる日本電産グループの更なる成長のために、三洋電機株式会社の所有する三洋精密株式会社の全株式を取得致しました。三洋精密株式会社（現 日本電産セイミツ株式会社）は、精密小型モータ事業の中でも特に携帯電話向け振動モータ事業に強みを有しております。

平成24年4月2日にNIDECはThe Minster Machine Companyの全議決権を取得致しました。同社は機器装置製品グループの中でも、中型から大型までの高速高剛性プレス機器製品群、モータ向けの金型製造用大型プレス機器に強みを有しております。本買収により、従来の電子部品系加工市場に限らず、飲料缶加工市場、自動車部品加工市場等、幅広い市場展開を図り、販売機会の拡大、モータ周辺事業拡大等を達成することによる日本電産グループの更なる成長を図ってまいります。

平成24年5月31日にNIDECは、プライベート・エクイティファンドPatriarch Partners, LLCの非上場関連子会社HVEASI Holding, B.V.（オランダ）からイタリアのAnsaldo Sistemi Industriali S.p.A.の全議決権を取得致しました。本買収により当社グループの重点分野のひとつである「車載及び家電・商業・産業用」製品グループのうち、産業用モータにおいてこれまで販売基盤を有していなかった地域、製品ポートフォリオ、並びに同分野の更なる拡大を目的としております。

平成24年9月28日にNIDECは、プライベート・エクイティファンドMorgenthalerからAvtron Industrial Automation, Inc.の全議決権を取得致しました。同社はシステムエンジニア、豊富な経験及び北米における顧客との関係、販売チャンネルを有しております。本買収により、産業用モータ及びオートメーションソリューション事業を強化し、買収企業とのシナジーの強化を図ってまいります。

（1）取得した資産及び引き受けた負債

当第2四半期連結累計期間における支配獲得日に取得した資産及び引き受けた負債の金額は以下のとおりです。加えて、NIDECは取得価額を取得資産及び引受負債へ配分しておりますが、現時点では完了しておりません。支配獲得日からの期間が限られているために、特定の資産と負債の価値は経営者の予備の見積りに基づいており、追加的情報により調整されることがあります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
	金額（百万円）
流動資産	29,070
固定資産	47,466
営業権	39,959
その他固定資産	7,507
取得価額合計	76,536
引受負債合計	25,460
取得純資産	51,076

（2）経営成績

下記は、上記の買収に係る企業結合が平成23年及び平成24年4月1日に行われたと仮定した場合の補足情報としての経営成績であります。この経営成績は、比較目的のために提示したものであり、必ずしも将来起こり得る経営成績を示すものではなく、また企業結合が該当日に遡及して効力を発生した場合に起こった経営成績を示しているものでもありません。なお、この経営成績は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	387,559百万円	359,249百万円
当社株主に帰属する四半期純利益	20,255百万円	26,621百万円
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		
－基本的	146円62銭	198円43銭
－希薄化後	137円8銭	185円21銭

6. 営業権

営業権の推移は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
期首残高		
営業権	82,107	80,525
取得による増加額	694	39,959
為替換算調整額及びその他	△1,745	△1,247
四半期末残高		
営業権	81,056	119,237

7. 市場性のある有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、持分証券及び負債証券を含んでおり、その取得価額、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりであります。

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

	取得価額 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券				
持分証券	8,633	5,610	192	14,051
満期保有目的有価証券				
負債証券	301	1	—	302
合計	8,934	5,611	192	14,353
市場性のない有価証券				
持分証券	466			

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

	取得価額 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券				
持分証券	8,933	2,979	953	10,959
満期保有目的有価証券				
負債証券	301	3	—	304
合計	9,234	2,982	953	11,263
市場性のない有価証券				
持分証券	1,526			

売却可能有価証券の税効果考慮後の未実現評価益はその他の包括利益(損失)累計額に合算されております。前連結会計年度末は53百万円の減少、当第2四半期連結会計期間末は1,926百万円の減少であります。

有価証券の売却による収入は当第2四半期連結累計期間154百万円、当第2四半期連結会計期間153百万円であります。これらの売却による実現総利益は当第2四半期連結累計期間129百万円、当第2四半期連結会計期間128百万円で、実現総損失は当第2四半期連結累計期間0百万円、当第2四半期連結会計期間0百万円であります。

NIDECは、さまざまな非公開会社より発行されている有価証券を長期の投資有価証券として保有しており、それらは「有価証券及びその他の投資有価証券」に計上しております。公正価値は容易に算定できないため、これらの有価証券は、取得価額で計上しております。NIDECは、これらの各企業に対する投資が減損しているか否か、そしてその減損が一時的であるか否かを判断するために、各社の財務状態や各社が事業を行っている市場状況を検討することによって、当該投資の回収可能性を評価するという体系的な手法を採用しております。もし減損が一時的でないかと判断された場合、帳簿価額は減損額だけ評価減され、その減損額は当該会計期間の実現損失として認識されます。

継続して未実現評価損となっている投資有価証券の投資区分並びに期間別の公正価値と未実現評価損の金額は次のとおりであります。

前連結会計年度末（平成24年3月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
持分証券	1,103	92	770	100

当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）

	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
持分証券	2,516	355	1,312	598

NIDECは、投資有価証券の公正価値が取得価額に比べ下落した場合、投資有価証券の価値が損なわれているとみなします。価値が損なわれた投資有価証券のうち、持分証券は公正価値が取得価額に比べ著しく下落している場合、一時的でない下落であるとみなし、その減損額は当該会計期間に実現損失を認識します。しかし、その下落の期間や度合いを上回る他の要因の存在によりその下落が一時的であるということを裏付ける証拠が存在するならば一時的ではないとみなしません。一方、公正価値の下落が一時的ではないことを示す特別な要因がある場合には、その減損額は当該会計期間に実現損失として認識することがあります。

NIDECは、上の表に掲げられた未実現評価損を伴っている持分証券の価値の下落は一時的であると判定しました。

関税法・消費税法に基づく納期限延長制度を利用する際の担保として供している満期保有目的有価証券は前連結会計年度末301百万円、当第2四半期連結会計期間末301百万円であります。

8. 1年以内返済予定長期債務

1年以内返済予定長期債務のうち、平成22年9月21日に発行されました2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の詳細は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
額面総額	100,000	100,000
社債発行差金	347	297
合計	100,347	100,297

2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、シンガポール証券取引所に上場されております。本社は平成27年9月18日（償還期限）に本社債額面金額の100%で償還します。

本新株予約権の転換価額は10,626円であり、それらが全て行使された場合における普通株式の増加数は9,410,878株であります。

本新株予約権付社債権者は、平成25年9月20日にNIDECに対してその額面金額の100%で償還請求する権利を有しておりますので、当第2四半期連結会計期間より長期債務から1年以内返済予定長期債務に組替表示しております。

9. 純資産

連結貸借対照表上の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。
前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

項目	株主資本	非支配持分	純資産合計
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
平成23年3月31日現在残高	355,250	55,256	410,506
四半期包括利益（△損失）			
四半期純利益	22,529	2,425	24,954
その他の包括利益（△損失）			
外貨換算調整額	△22,592	△1,082	△23,674
未実現有価証券評価損益	△817	△65	△882
デリバティブ損益	△1,131	—	△1,131
年金債務調整額	325	200	525
四半期包括利益（△損失）合計	△1,686	1,478	△208
自己株式の買入	△8,882	—	△8,882
当社株主への配当金支払額	△6,232	—	△6,232
非支配持分への配当金支払額	—	△702	△702
連結子会社との資本取引及びその他	△113	△926	△1,039
平成23年9月30日現在残高	338,337	55,106	393,443

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

項目	株主資本	非支配持分	純資産合計
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
平成24年3月31日現在残高	370,182	55,429	425,611
四半期包括利益（△損失）			
四半期純利益	26,920	1,958	28,878
その他の包括利益（△損失）			
外貨換算調整額	△14,764	△795	△15,559
未実現有価証券評価損益	△1,926	△333	△2,259
デリバティブ損益	110	—	110
年金債務調整額	4	△1	3
四半期包括利益（△損失）合計	10,344	829	11,173
自己株式の買入	△26,718	—	△26,718
当社株主への配当金支払額	△6,158	—	△6,158
非支配持分への配当金支払額	—	△672	△672
連結子会社との資本取引及びその他	192	△614	△422
平成24年9月30日現在残高	347,842	54,972	402,814

10. 年金及び退職金費用

年金及び退職金費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
確定給付制度の純年金費用 (△利益)		
勤務費用	599	566
利息費用	232	400
期待収益額	△163	△273
数理計算上の差異の償却	59	76
過去勤務債務の償却	△86	△73
縮小・清算損益	132	—
確定給付制度の純年金費用 (△利益) 合計	773	696
総合型年金基金への拠出額	105	92
確定拠出年金制度への拠出額	780	884

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
確定給付制度の純年金費用 (△利益)		
勤務費用	308	278
利息費用	114	225
期待収益額	△82	△164
数理計算上の差異の償却	30	38
過去勤務債務の償却	△43	△36
確定給付制度の純年金費用 (△利益) 合計	327	341
総合型年金基金への拠出額	52	45
確定拠出年金制度への拠出額	386	471

11. 法人税等

NIDECは、所得に対する種々の税金を課されており、当第2四半期連結累計期間における国内の法定税率は約38.0%となりました。法定税率と見積実効税率の差の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
法定税率	41.0%	38.0%
税率の増減要因		
海外子会社での適用税率の差異	△19.7	△16.2
未分配利益に係る税効果の影響	0.1	3.9
評価性引当金	0.7	△0.1
未認識税務ベネフィット	4.1	0.2
その他	△2.3	△2.4
見積実効税率	23.9%	23.4%

当第2四半期連結累計期間の見積実効税率は、23.4%となり、前第2四半期連結累計期間と比較しておよそ0.5ポイント低くなりました。これは、税率の増加要因もあったものの、日本の税制改正による法定実効税率の約41.0%から約38.0%へ引下げと、未認識税務ベネフィットの減少の影響によるものです。未認識税務ベネフィットの減少は、独立企業間価格の算定方法等に関する事前確認(Advance pricing arrangement)の合意により、前期までタイ子会社について計上していた債務を当期は見込んでいないことによるものです。

12. タイの大規模洪水

NIDECは平成23年10月に発生したタイ国の大規模洪水により直接発生した損害を補填する保険契約に加入しております。この保険契約は被災した固定資産及びたな卸資産に対する損失を充足しており、当第2四半期連結累計期間において、NIDECは一部子会社が保険会社から認定された再調達原価まで保険金額を計上しております。この結果、NIDECは4,055百万円の営業利益を計上しております。

13. 1株当たり情報

(1) 1株当たり株主資本は次のとおりであります。

前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)
2,705円32銭	2,623円17銭

(2) 基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の間の調整は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

	当社株主に帰属する 四半期純利益 (△損失)	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益 (△損失)
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	23,533百万円	138,146千株	170円35銭
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	△1,004百万円	138,146千株	△7円27銭
当社株主に帰属する四半期純利益	22,529百万円	138,146千株	163円08銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
転換社債	△28百万円	9,411千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	23,505百万円	147,557千株	159円29銭
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	△1,004百万円	147,557千株	△6円80銭
当社株主に帰属する四半期純利益	22,501百万円	147,557千株	152円49銭

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

	当社株主に帰属する 四半期純利益	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	26,920百万円	134,159千株	200円66銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
転換社債	△31百万円	9,411千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	26,889百万円	143,570千株	187円29銭

前第2四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

	当社株主に帰属する 四半期純利益 (△損失)	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益 (△損失)
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	10,828百万円	137,851千株	78円55銭
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	△509百万円	137,851千株	△3円69銭
当社株主に帰属する四半期純利益	10,319百万円	137,851千株	74円86銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
転換社債	△14百万円	9,411千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	10,814百万円	147,262千株	73円43銭
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	△509百万円	147,262千株	△3円45銭
当社株主に帰属する四半期純利益	10,305百万円	147,262千株	69円98銭

当第2四半期連結会計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

	当社株主に帰属する 四半期純利益	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	13,434百万円	132,777千株	101円17銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
転換社債	△16百万円	9,411千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	13,418百万円	142,188千株	94円37銭

14. デリバティブ

NIDECは為替、金利及び商品価格の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、通貨オプション契約、金利スワップ、商品先物契約等のデリバティブを利用しております。NIDECはデリバティブを売買目的で保有しておりません。また、NIDECはデリバティブの契約相手が契約を履行しなかった場合に生じる信用リスクにさらされておりますが、契約相手の信用度が高く、そのようなリスクは僅少であると考えております。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジ

NIDECは一部の購入契約等の予定取引に関し、為替レート、金利及び商品価格の変動によるキャッシュ・フローの変動を抑える目的で、先物為替予約、金利スワップ、商品先物契約を利用しております。

(2) ヘッジ指定されていないデリバティブ

NIDECはデリバティブに対して、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択しないことがあります。これらの公正価値の変動は「その他の収益・費用」に計上されます。

デリバティブの契約残高

ヘッジとして指定されているデリバティブの契約残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	7,609	6,758
金利スワップ	—	9,623
商品先物契約	3,102	2,745

ヘッジとして指定されていないデリバティブの契約残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	—	203
通貨オプション契約	—	361

デリバティブの公正価値

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの公正価値は次のとおりであります。

	科目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	その他の流動資産	165	290
商品先物契約	その他の流動資産	22	55

	科目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
金利スワップ	その他の流動負債	—	14
商品先物契約	その他の流動負債	44	—

ヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価値は次のとおりであります。

	科 目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
先物為替予約	その他の流動負債	—	3
通貨オプション契約	その他の流動負債	—	16

第2四半期連結累計期間におけるデリバティブの損益への影響

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているデリバティブの損益への影響は次のとおりであります。

その他の包括利益 (△損失) 累計額に計上した評価損益：

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
先物為替予約	△609	73
金利スワップ	—	△9
商品先物契約	△522	46

その他の包括利益 (△損失) 累計額から実現損益に振替えた金額：

	科 目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
先物為替予約	売上原価	95	△30
金利スワップ	支払利息	—	1
商品先物契約	売上原価	△3	△135

当第2四半期連結累計期間にヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために損益に計上された金額に重要性はありません。

12ヶ月以内に「その他の包括利益 (△損失) 累計額」から損益に振替わると予測される見積り額は150百万円です。

当第2四半期連結会計期間末において、予定取引に係るNIDECの将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約23ヶ月です。

ヘッジとして指定されていないデリバティブの損益への影響額は次のとおりであります。

	科 目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
先物為替予約	為替差損益<純額>	—	8
通貨オプション契約	為替差損益<純額>	—	9
金利通貨スワップ	その他<純額>	2	—

第2四半期連結会計期間におけるデリバティブの損益への影響

キャッシュ・フロー・ヘッジ手段に指定されているデリバティブの損益への影響は次のとおりであります。
その他の包括利益（△損失）累計額に計上した評価損益：

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
	金額（百万円）	金額（百万円）
先物為替予約	△595	183
金利スワップ	—	△9
商品先物契約	△449	168

その他の包括利益（△損失）累計額から実現損益に振替えた金額：

	科 目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
		金額（百万円）	金額（百万円）
先物為替予約	売上原価	△18	8
金利スワップ	支払利息	—	1
商品先物契約	売上原価	△22	△52

当第2四半期連結会計期間にヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために損益に計上された金額に重要性はありません。

ヘッジとして指定されていないデリバティブの損益への影響額は次のとおりであります。

	科 目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
		金額（百万円）	金額（百万円）
先物為替予約	為替差損益<純額>	—	8
通貨オプション契約	為替差損益<純額>	—	9
金利通貨スワップ	その他<純額>	—	—

15. 公正価値

ASC 820「公正価値による測定及び開示(Fair Value Measurements and Disclosures)」では、公正価値を、測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受け取るであろう価格または負債を移転するのに支払うであろう価格と定義しております。また、ASC 820 は公正価値測定に利用するインプット（諸般の仮定）の階層を定め、観察可能なインプットを最大限利用し、観察不能なインプットの利用を最小限にすることとしています。観察可能なインプットとは、市場参加者が資産・負債を評価する際に利用するインプットで、企業から独立して入手できる市場データに基づくものです。観察不能なインプットとは、企業の想定による影響を含むインプットで、利用可能な最善の情報に基づくものです。インプットの階層は3つのレベルに区分されます。

レベル1－活発な市場における同一の資産・負債の市場価格

レベル2－活発な市場における類似の資産・負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット、相関関係その他の方法により観察可能な市場データに裏付けられるインプット

レベル3－観察が不能なインプット

公正価値の各階層への区分は、公正価値の測定に重要なインプットのうち最もレベルの低いものに順じます。

経常的に公正価値で評価される資産及び負債

ASC 820 に基づき、経常的に公正価値で評価される資産及び負債は次のとおりであります。
前連結会計年度末（平成24年3月31日）

	公正価値	公正価値測定に使用したレベル		
		レベル1	レベル2	レベル3
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資産：				
有価証券及び その他の投資有価証券	14,051	14,051	—	—
デリバティブ	187	22	165	—
合計	14,238	14,073	165	—
負債：				
デリバティブ	44	44	—	—

当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）

	公正価値	公正価値測定に使用したレベル		
		レベル1	レベル2	レベル3
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資産：				
有価証券及び その他の投資有価証券	10,959	10,959	—	—
デリバティブ	345	55	290	—
合計	11,304	11,014	290	—
負債：				
デリバティブ	33	—	33	—

レベル1の有価証券や商品先物等のデリバティブ金融商品は主に時価のあるもので、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価値で評価しております。レベル2のデリバティブは、先物為替予約等のデリバティブ金融商品であり、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び金利等の観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

金融商品の公正価値

他で開示されているものを除き、金融商品の公正価値の見積り額は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)	
	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
資産・負債(△)				
現金及び現金同等物	130,290	130,290	118,077	118,077
短期投資	7,810	7,810	2,845	2,845
短期貸付金	119	119	145	145
長期貸付金	85	86	60	62
短期借入金	△59,608	△59,608	△81,543	△81,543
コマーシャル・ペーパー	△27,000	△27,000	△45,000	△45,000
長期債務 (1年以内返済予定長期債務を含み、 キャピタル・リース債務を除く)	△100,602	△103,218	△124,799	△124,174

金融商品の公正価値の見積り方法は次のとおりであります。

- (1) 現金及び現金同等物、短期投資、短期貸付金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー
通常の事業において、ほとんどの現金及び現金同等物、短期投資(定期預金)、短期貸付金、短期借入金、コマーシャル・ペーパーはきわめて流動性が高く、その簿価はおおむね公正価値であります。
- (2) 長期貸付金
長期貸付金の公正価値は、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。
- (3) 長期債務
NIDECが発行した社債の公正価値は、市場価格に基づいて評価しております。長期債務(含1年以内返済予定長期債務、除キャピタル・リース債務)の公正価値は、それらと類似した負債をNIDECが新たに借入れる場合に適用される利子率を使って、将来の返済額を現在価値に割引いた金額で見積っており、レベル2に分類しております。

16. 偶発債務

当第2四半期連結会計期間末時点で、NIDECは従業員の住宅ローンに対し銀行に80百万円の債務保証を行っております。従業員の債務不履行が起こった場合、NIDECは債務保証に基づき債務返済を要求されます。

債務不履行が生じた場合、NIDECの割引前の最大債務額は80百万円であります。債務保証契約に基づく債務計上は行っておりません。

Ansaldo Sistemi Industriali S.p.A.の買収に伴い、同社が認識していた偶発債務をNIDECが承継致しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末時点で、NIDECはBid bonds(入札保証)、Advance payment bonds(前払金保証)、Performance bonds(契約履行保証)、Warranty bonds(瑕疵担保保証)及びPayment bonds(支払保証)に関連して総額5,729百万円の偶発債務を認識しております。これらは主にNIDECのプロジェクトに関連するパフォーマンスに対して負うものであり、現在実行中、もしくは保証期間中のものであります。

NIDECは現在、これらの保証に抵触するような重要な要求は認識しておらず、また今後、重要な要求をされるような事象も認識しておりません。

17. セグメント情報

(オペレーティング・セグメント情報)

NIDECは、各セグメントの売上高から営業費用を控除した営業利益によって、その営業成績を評価しております。一部のセグメント報告は日本の会計原則に基づいて作成されており、当社の連結財務諸表作成に当たり準拠している米国の会計原則に基づいて作成されておりません。マネジメントに使用されている当該セグメントの会計原則との営業損益に影響を与える主要な差異は、年金・退職金費用やリース取引によるものです。また、米国の会計原則を採用しているセグメント報告についても営業損益は日本の開示規則に基づく区分表示となっております。マネジメントは毎月のセグメント報告を適時に利用可能であり、その損益情報は経営管理のためには十分に正確であると認識しております。

NIDECのオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりであります。

名称	オペレーティング・セグメントの内容
①日本電産	日本電産㈱（日本）から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファンモータ及び車載用製品の開発販売を行っております。
②タイ日本電産	タイの子会社であるタイ日本電産㈱及びその連結子会社、HDD用部品を製造するその他のアジアの子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
③日本電産（浙江）	中国の子会社である日本電産（浙江）有限公司から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
④日本電産（大連）	中国の子会社である日本電産（大連）有限公司の車載用製品を除く事業から構成され、主にDCモータとファンモータの製造販売を行っております。
⑤シンガポール日本電産	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産㈱及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンモータの販売を行っております。
⑥日本電産（香港）	香港の子会社である日本電産（香港）有限公司及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンモータの販売を行っております。
⑦フィリピン日本電産	フィリピンの子会社であるフィリピン日本電産㈱及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
⑧日本電産サンキョー	日本の子会社である日本電産サンキョー㈱及びその連結子会社から構成され、主にDCモータや機器装置、電子部品の製造販売を行っております。
⑨日本電産コパル	日本の子会社である日本電産コパル㈱及びその連結子会社から構成され、主に電子・光学部品や機器装置の製造販売を行っております。
⑩日本電産トソク	日本の子会社である日本電産トソク㈱及びその連結子会社から構成され、主に自動車部品と機器装置の製造販売を行っております。
⑪日本電産コパル電子	日本の子会社である日本電産コパル電子㈱及びその連結子会社から構成され、主に電子部品の製造販売を行っております。
⑫日本電産テクノモータ	日本の子会社である日本電産テクノモータ㈱（平成24年4月1日付で日本電産テクノモータホールディングス㈱から日本電産テクノモータ㈱に社名変更）及びその連結子会社から構成され、主に商業・産業用製品の製造販売を行っております。
⑬日本電産モータ	米国持株会社であるNidec US Holdings Corporationとその子会社である日本電産モータ㈱及び北米の子会社並びに南米・アジア・欧州の他の子会社から構成され、主に家電・商業・産業用製品の製造販売を行っております。
⑭日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	フランスの子会社である日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ㈱をはじめとする欧州・北米の子会社及び中国の製造子会社から構成され、主に車載用製品の製造販売を行っております。
⑮その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

セグメント別の外部顧客に対する売上高及びその他の財務情報は次のとおりであります。

なお、ASC 205-20「財務諸表の表示—廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」に従って、非継続事業に関し、過年度の四半期連結財務諸表を一部組替再表示しております。

外部顧客に対する売上高

名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本電産	33,672	12,325
タイ日本電産	39,866	33,846
日本電産(浙江)	12,821	12,072
日本電産(大連)	2,201	2,129
シンガポール日本電産	7,151	25,774
日本電産(香港)	26,085	28,181
フィリピン日本電産	6,031	7,954
日本電産サンキョー	42,915	36,308
日本電産コパル	28,674	28,930
日本電産トースク	15,365	16,662
日本電産コパル電子	15,078	13,636
日本電産テクノモータ	22,384	19,249
日本電産モータ	45,446	49,044
日本電産モーターズ アンドアクチュエーターズ	21,138	20,967
その他	37,929	46,579
小計	356,756	353,656
その他(注)	535	△116
連結売上高	357,291	353,540

(注) その他の主な内容は、出荷基準と検収基準による収益の認識に係る差異の調整であります。

外部顧客に対する売上高

名称	前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本電産	15,845	5,977
タイ日本電産	20,309	16,015
日本電産 (浙江)	6,202	5,183
日本電産 (大連)	1,091	1,102
シンガポール日本電産	3,938	10,209
日本電産 (香港)	14,068	14,445
フィリピン日本電産	3,094	4,185
日本電産サンキョー	21,951	17,182
日本電産コパル	15,155	14,828
日本電産トーソク	8,509	8,345
日本電産コパル電子	7,301	6,811
日本電産テクノモータ	10,438	9,073
日本電産モータ	21,404	27,741
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	10,146	10,182
その他	20,700	23,124
小計	180,151	174,402
その他 (注)	506	117
連結売上高	180,657	174,519

(注) その他の主な内容は、出荷基準と検収基準による収益の認識に係る差異の調整であります。

セグメント間の売上高

名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本電産	37,349	57,695
タイ日本電産	20,194	19,694
日本電産 (浙江)	1,365	1,486
日本電産 (大連)	8,739	7,004
シンガポール日本電産	221	356
日本電産 (香港)	469	1,242
フィリピン日本電産	10,674	13,610
日本電産サンキョー	251	176
日本電産コパル	1,151	1,153
日本電産トーツク	64	97
日本電産コパル電子	9	9
日本電産テクノモータ	481	1,461
日本電産モータ	—	71
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	4,781	9,682
その他	25,822	28,763
小計	111,570	142,499
連結消去	△111,570	△142,499
連結売上高	—	—

セグメント間の売上高

名称	前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本電産	21,120	22,919
タイ日本電産	10,241	6,677
日本電産 (浙江)	621	572
日本電産 (大連)	4,254	3,350
シンガポール日本電産	111	178
日本電産 (香港)	235	572
フィリピン日本電産	5,278	5,733
日本電産サンキョー	132	82
日本電産コバル	559	589
日本電産トーソク	29	48
日本電産コバル電子	4	5
日本電産テクノモータ	229	977
日本電産モータ	—	71
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	2,728	6,063
その他	13,299	14,268
小計	58,840	62,104
連結消去	△58,840	△62,104
連結売上高	—	—

営業損益

名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本電産	2,461	998
タイ日本電産	10,099	10,152
日本電産(浙江)	531	301
日本電産(大連)	417	590
シンガポール日本電産	86	378
日本電産(香港)	135	89
フィリピン日本電産	2,842	3,840
日本電産サンキョー	5,352	3,279
日本電産コバル	3,061	2,263
日本電産トーソク	1,314	939
日本電産コバル電子	2,519	1,909
日本電産テクノモータ	2,166	2,198
日本電産モータ	1,717	2,041
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	963	2,391
その他	5,323	8,555
小計	38,986	39,923
連結調整(主にセグメント間内部利益 の消去)	1,212	1,080
組替(※1)	△51	2,313
米国会計基準による調整及びその他 (※2)	620	△500
合計	40,767	42,816

(注) ※1. 米国会計基準とセグメント報告との間の表示方法の差異による組替であり、その他の収益・費用から組替えて、米国会計基準において営業利益に含みます。組替の主な内容は、固定資産売却損益であります。

※2. その他の主な内容は、企業結合による資産価値変動分の償却であります。

営業損益

名称	前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本電産	1,073	△853
タイ日本電産	5,706	4,215
日本電産 (浙江)	216	△27
日本電産 (大連)	125	365
シンガポール日本電産	60	127
日本電産 (香港)	30	31
フィリピン日本電産	1,543	1,503
日本電産サンキョー	2,911	2,200
日本電産コバル	1,748	1,588
日本電産トーソク	1,007	626
日本電産コバル電子	1,098	1,044
日本電産テクノモータ	999	1,090
日本電産モータ	560	981
日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	635	1,228
その他	2,574	4,566
小計	20,285	18,684
連結調整 (主にセグメント間内部利益 の消去)	△178	1,246
組替 (※1)	60	673
米国会計基準による調整及びその他 (※2)	753	△289
合計	20,920	20,314

(注) ※1. 米国会計基準とセグメント報告との間の表示方法の差異による組替であり、その他の収益・費用から組替えて、米国会計基準において営業利益に含みます。組替の主な内容は、固定資産売却損益であります。

※2. その他の主な内容は、企業結合による資産価値変動分の償却であります。

(製品別売上高情報)

製品別売上高情報は次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
精密小型モータ		
HDD用スピンドルモータ	93,265	88,605
その他小型モータ	64,307	68,087
精密小型モータ 計	157,572	156,692
車載及び家電・商業・産業用	106,739	112,633
機器装置	36,616	31,266
電子・光学部品	52,225	49,114
その他	4,139	3,835
連結売上高	357,291	353,540

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
精密小型モータ		
HDD用スピンドルモータ	46,682	40,163
その他小型モータ	35,688	33,061
精密小型モータ 計	82,370	73,224
車載及び家電・商業・産業用	51,867	58,660
機器装置	17,526	15,562
電子・光学部品	26,679	24,862
その他	2,215	2,211
連結売上高	180,657	174,519

(注) 1. 「HDD用スピンドルモータ」は、3.5インチ、2.5インチ及び1.8インチHDD用スピンドルモータにより構成されております。

「その他小型モータ」は、光ディスクドライブ用モータ及びOA機器用モータ等のブラシレスモータ、電子機器用及び家庭用電化製品用等のブラシレスファン(PCやゲーム機のCPU冷却用ファン等)、自動車用ファン、携帯電話用振動モータ、ブラシ付モータ、ステッピングモータ等により構成されております。

「車載及び家電・商業・産業用」は、家電・商業・産業用モータ及び関連製品、車載用モータ及び自動車部品により構成されております。

「機器装置」は、検査装置、計測機器、変減速機、FA機器、カードリーダー、工業用ロボット及びプレス機器により構成されております。

「電子・光学部品」は、カメラシャッター、レンズユニット、スイッチ、トリマポテンショメータ、モータ駆動ユニット、樹脂成型品等により構成されております。

「その他」は、サービス及びその他の製品により構成されております。

- 当第2四半期連結会計期間より、製品群の類似性を考慮して、「精密小型モータ」製品グループの内訳を「HDD用スピンドルモータ」及び「その他小型モータ」の2区分に集約しております。この変更に伴い、前期の数値を変更後の区分にあわせて組替えております。
- 当第2四半期連結会計期間より、製品群の類似性を考慮して、「一般モータ」製品グループの名称を「車載及び家電・商業・産業用」製品グループと変更し、「その他」製品グループに含まれていた自動車部品を、当製品グループに含めております。この変更に伴い、前期の数値を変更後の区分にあわせて組替えております。
- ASC 205-20 に基づき、非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

(地域別セグメント情報)

地域別の売上高は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客に売り上げている連結会社の所在国をベースにしております。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	144,257	111,340
米国	39,818	43,898
シンガポール	10,689	28,940
タイ	49,601	43,603
フィリピン	7,719	9,929
中国	72,917	77,185
その他	32,290	38,645
連結売上高	357,291	353,540

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	73,940	54,478
米国	18,110	21,185
シンガポール	5,756	11,703
タイ	25,100	21,083
フィリピン	4,021	4,998
中国	37,918	37,624
その他	15,812	23,448
連結売上高	180,657	174,519

(注) ASC 205-20に基づき、非継続となった事業に関する数値を含めておりません。

18. 後発事象

配当金について

平成24年10月24日に開催された当社の取締役会において、平成24年9月30日現在の株主に対し、平成24年12月3日に5,967百万円の間配当（1株当たり45円）を実施することが承認されました。

SCD Co.,Ltd.買収完了

当社の子会社である日本電産サンキョー株式会社は、平成24年10月2日に、KoFC Skylake Growth Champ2010-5 Private Equity Fundから韓国のSCD Co.,Ltd.（以下「SCD社」）の全議決権の51.4%の取得を完了致しました。

1. 目的	SCD社は、冷蔵庫用のモータ駆動ユニットとエアコン用モータの開発、製造、販売を行っております。本件買収により、新興国に強い韓国系白物家電メーカーへの参入チャンスを獲得し、日本電産サンキョー株式会社が保有する豊富な製品ラインアップの拡販を図ってまいります。
2. 取得方法	自己資金によります。

日本電産サンキョー株式会社の完全子会社化に関する株式交換完了

平成24年10月1日、当社は株式交換により日本電産サンキョー株式会社を完全子会社化致しました。当社は当該株式交換において、自己株式3,175,315株を割当て交付しております。当該株式交換の結果、NIDECの自己株式は17,608百万円減少致します。また、NIDECの日本電産サンキョー株式会社に対する議決権比率が77.1%から100.0%へ増加しております。

Kinetek Group Inc.買収完了

平成24年11月1日、当社は米国Kinetek Group Inc.（以下「Kinetek社」）とその主要株主であるプライベート・エクイティ・ファンドThe Jordan Company L.P.を含む株主から米国持株会社Nidec US Holdings Corporationを通じてKinetek社の全議決権の取得を完了致しました。

1. 目的	Kinetek社は商業用モータ事業をグローバルベースで展開しており、主にエレベーター/エスカレーター、商業用冷蔵庫、フロアケア、ゴルフカート、資材運搬車両、架空リフトをエンドマーケットとする各モータ市場において、マーケットリーダーのポジションを築いています。Kinetek社のこれらの商業用モータ事業とNIDECの空調用モータを中心とした商業用モータ市場における主導的な地位を組み合わせることで、NIDECが取り扱う商業用モータ製品は倍以上に広がり、NIDECはより広範囲な商業用モータ事業領域においてグローバルリーディングプレーヤーのポジションを築くことが出来ます。
2. 取得方法	自己資金及びデット・ファイナンスによります。

第1回、第2回及び第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）発行

平成24年11月7日、当社は国内社債の発行登録（発行予定額2,000億円、有効期限平成26年4月4日）に基づき、普通社債（総額1,000億円）の発行条件を下記の通り決定致しました。なお、当四半期報告書提出日現在において払込は完了しております。

	日本電産株式会社第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	日本電産株式会社第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	日本電産株式会社第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
1. 社債総額	650億円	150億円	200億円
2. 振替社債	本社債は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受けるものとする。		
3. 各社債の金額	1億円		
4. 利率	年0.386%	年0.595%	年0.956%
5. 払込金額	各社債の金額100円につき100円		
6. 償還金額	各社債の金額100円につき100円		
7. 償還期限	平成29年9月20日	平成31年9月20日	平成34年9月20日
8. 申込期間	平成24年11月7日		
9. 払込期日	平成24年11月13日		
10. 募集の方法	日本国内における一般募集。 ただし、米国内における募集及び米国人に対する募集は行いません。		
11. 担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また特に留保されている資産はございません。		
12. 財務上の特約	「担保提供制限条項」が付されております。		
13. 期中償還の方法	本社債の買入消却は、証券保管振替機構が別途定める場合を除き、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができます。		
14. 資金の使途	平成25年3月末までに返済期日が到来する短期社債償還資金及び短期借入金返済資金の一部に充当する予定であります。		

2【その他】

平成24年10月24日開催の取締役会において、平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

- ①配当金の総額……………5,967百万円
- ②1株当たりの金額……………45円00銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

日本電産株式会社

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松永幸廣印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地敬印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して、日本電産株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。